

第四期長崎県教育振興基本計画成果指標
未達成状況調査票
(令和6年度分)

長崎県教育委員会

未達成項目

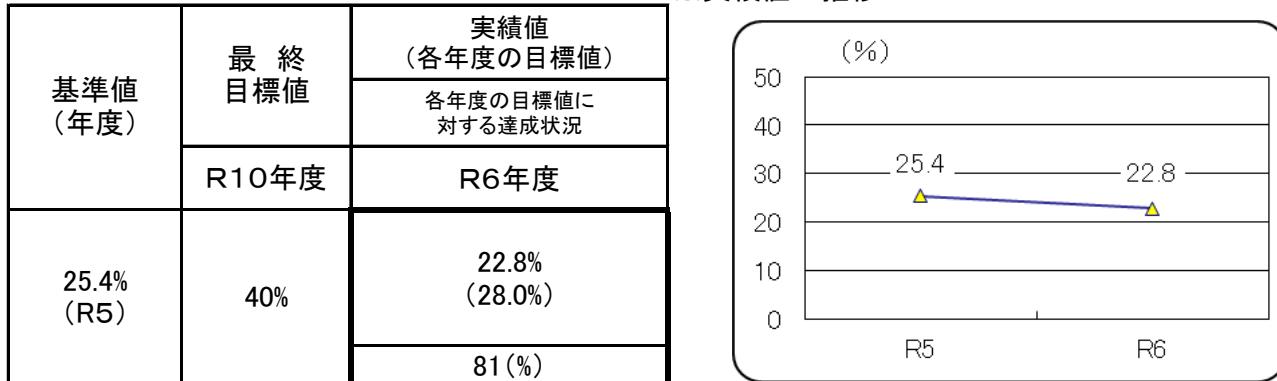
- 授業以外に、2時間以上の学習をしている生徒の割合 ・・・・・・・・・・・・ 1
- 中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合 ・・・・・・・・ 2
- 高校卒業時に CEFR A2 レベル（英検準2級程度）相当以上の英語力を持つ生徒の割合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 1人1台端末を活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合（小中） ・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 教員採用試験倍率（小・中・高・特別支援学校） ・・・・・・・・・・・・ 5
- 超過勤務が月45時間を超える教職員の割合（県立学校） ・・・・・・・・ 6
- 文化芸術イベント等に参加（鑑賞を含む）した県民の割合 ・・・・・・・・ 7

第四期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

政策の柱	1	一人一人に応じた最適な学びを提供する
主要な施策	①-1	成長の基盤となる資質・能力の育成(確かな学力の育成)
指標名	3	授業以外に、2時間以上の学習をしている生徒の割合

※実績値の推移



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成 $\geq 100\%$ 、100%>【△】概ね達成 $\geq 90\%$ 、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○県教育委員会では、平成18年に「学びの習慣化」を呼びかけ、平成25年には、授業以外に2時間以上の学習をしている生徒の割合は、36.7%に達した。しかし、その後は低下傾向が続いた。そのため、令和4・5年度に、モデル校において、自分で計画して学習を進める力などの「学びに向かう力」の育成について研究を行い、令和6年度からは、全県的な取組を始めた。このような流れを踏まえ、平成25年度のピーク時の数値を目安として最終目標値を設定し、各年度約3ポイントずつ改善していくことを目標とした。そのため、R6年度の目標値は28.0%とした。なお、全国的にも、授業外の学習時間が不足している現状があり、改善の必要性が指摘されている(R5全国値:33.7%、R6:31.7%)。

■R6年度の主な取組

- ・R6.4 すべての教職員へ「学びの習慣化メソッド」(リーフレット)を配付、「学力UP通信(明日のために)」により周知した。
- ・R6.4 指導主事等研修会において、「学びに向かう力」育成の必要性及び「学びの習慣化メソッド」の内容について共通理解を図るとともに、活用方法について協議した。
- ・R6.8 授業改善研修会で使用し、各学校における活用の浸透を図った。
- ・R6.11 授業改善研修会での講義動画を配信し、改めて「学びの習慣化メソッド」の周知を図った。
※その他、各市町教育委員会の研修会、各学校の校内研修の中で「学びの習慣化メソッド」を用い、「学びに向かう力」育成の必要性について指導した。

■R6年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和6年度は、「学びに向かう力」の育成について、全県的な周知をスタートした年度であり、県内への浸透度が低かったことが大きな要因であると考えられる。
○また、授業以外の学習の改善については、各学校の実態を踏まえ、各学校に適した方法で取り組む必要がある。そのため、各学校を所管する市町教育委員会から学校への働きかけが不可欠であるが、県教育委員会から市町教育委員会への周知という点が不十分であったことも、要因として挙げられる。

■R7年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

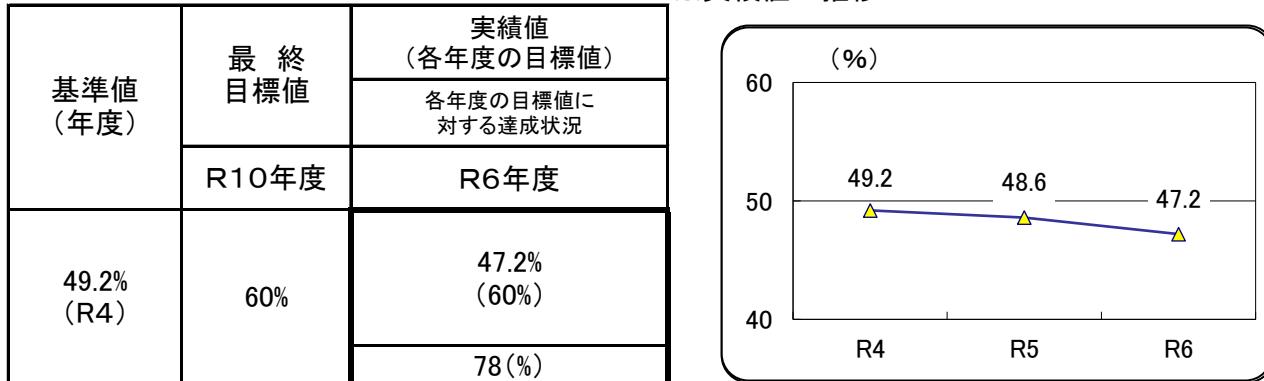
○引き続き、県内21市町教育委員会と連携し、学びに向かう力の育成に取り組んでいく。また、「学びの習慣化メソッド」を用いた教職員対象の研修会を継続して開催することで、学びに向かう力の育成の必要性を伝えるとともに、具体的な育成方法について、各学校の実態を踏まえて考える場を設定する。

第四期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

政策の柱	1	一人一人に応じた最適な学びを提供する
主要な施策	②	「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進
指標名	12	中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合

※実績値の推移



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成 \geq 100%、100%>【△】概ね達成 \geq 90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○第4期教育振興基本計画において、国は生徒の英語力について、「中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上」を達成した生徒の割合を60%以上に設定している。CEFR A1レベルは、英検3級程度の英語力を有するものとされている。本県においても、この指標を目標値として掲げている。この目標は、国際的な言語能力指標であるCEFRを活用し、学習指導要領に示された中学校卒業時の到達目標と整合する現実的な水準である。また、本県が目指すグローバル人材の育成において、外国語による基礎的なコミュニケーション力は不可欠であり、この目標を達成することは、その基盤づくりに資すると考える。

■R6年度の主な取組

- ①先進モデル校事業…県内に小学校1校、中学校2校を指定し、グローバル人材の育成を軸にした教育課程の実施や異文化交流体験等を通じた、英語による発信力強化を図った。また、その取組を中間発表会において、県内の学校に周知した。
- ②中学校教員対象「授業改善研修」…生徒の英語力向上のための授業改善研修を、オンラインによる講義動画の配信や対面による講義・演習により実施した。
- ③小学校教員対象「アップデート研修」…児童の外国語による発信力向上のための授業改善研修を、対面による講義・演習により実施した。
- ④<E>動画の作成、配信…児童生徒のグローバル人材の資質・能力の向上のために、長崎にルーツをもつ講師を招き、特別授業を実施した。編集した動画を県内の小中学校に限定配信した。
- ⑤イングリッシュ・スピーチコンテスト…英語による発信力強化のための取組として実施した。県内の小、中学生41名が参加した。

■R6年度目標値が達成できなかった要因分析

○全国学力・学習状況調査及び県学力調査の結果を分析し、重点課題の改善を意識した授業が十分になされていないことが要因として考えられる。また外部試験(主に英検)の受験者及び取得者が少ないことも要因の一つとして考えられる。

■R7年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

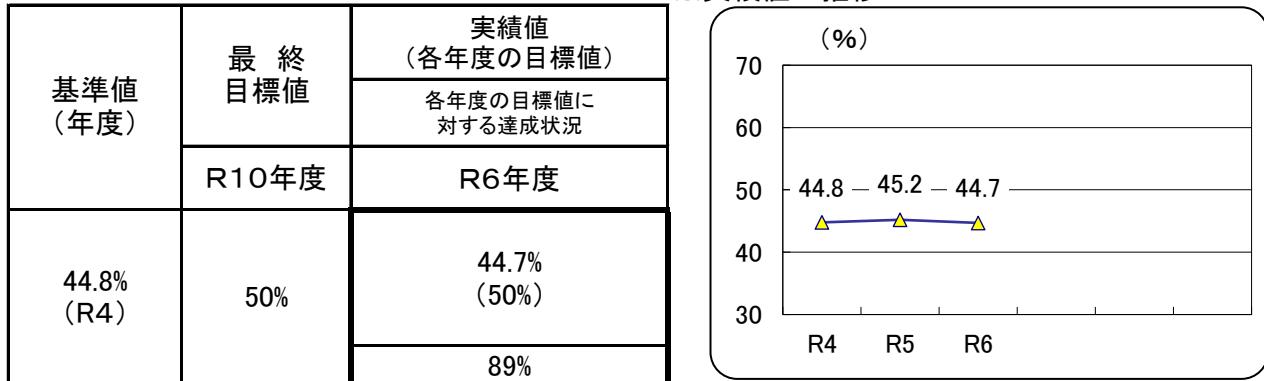
- 小学校教員対象「アップデート研修」においては、授業の言語活動の充実につながる授業づくりを中心に研修を行う。
- 中学校教員対象「授業改善研修」においては、特に、授業中における英語の発話量を増やすための取組を共有する。
- 先進モデル校事業については、学校の取組を担当市町教委と連携して適切な支援を継続する。さらに、研究発表会の開催を通して、モデル校の取組を県内全域に周知する。

第四期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 高校教育課

政策の柱	1	一人一人に応じた最適な学びを提供する
主要な施策	②	「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進
指標名	13	高校卒業時にCEFR A2レベル(英検準2級程度)相当以上の英語力を持つ生徒の割合

※実績値の推移



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成 $\geq 100\%$ 、100%>【△】概ね達成 $\geq 90\%$ 、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

- CEFR A2レベル相当(英検準2級程度)以上の高校生の割合について、国の「第3期教育振興基本計画」(H30～R4)では、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した中高生の割合5割以上を目標としていたため。
- 国の「第4期教育振興基本計画」(R5～R9)では、「高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した中高生の割合6割以上」および、「すべての都道府県・政令指定都市において、CEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合5割以上」を目標としている。

■R6年度の主な取組

- つながる・広がる英語教育支援事業(R4～R6)の3年目として、一人一台端末を活用したオンライン英会話を研究指定校において実施し、英語による発信力の強化に取り組んだ。また、長崎県留学フェアを実施し、「トビタテ！留学JAPAN」広報・マーケティングチームリーダーの西川氏による基調講演やワークショップ・交流会を企画し、留学経験者や日本に留学中の外国人留学生との交流を行った。

■R6年度目標値が達成できなかった要因分析

- 上記事業によって、対象となる高校や生徒については支援ができた一方で、支援対象が限定的であり、支援の幅を広げていく取組については十分ではなかった。
- 外部検定試験の受検者数が少ない(R5:45.2%、R6:44.7%)ことが要因の一つとして考えられる。外部検定試験を受検する生徒または、受検を検討する生徒を増やすための支援を広げる必要性がある。

■R7年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

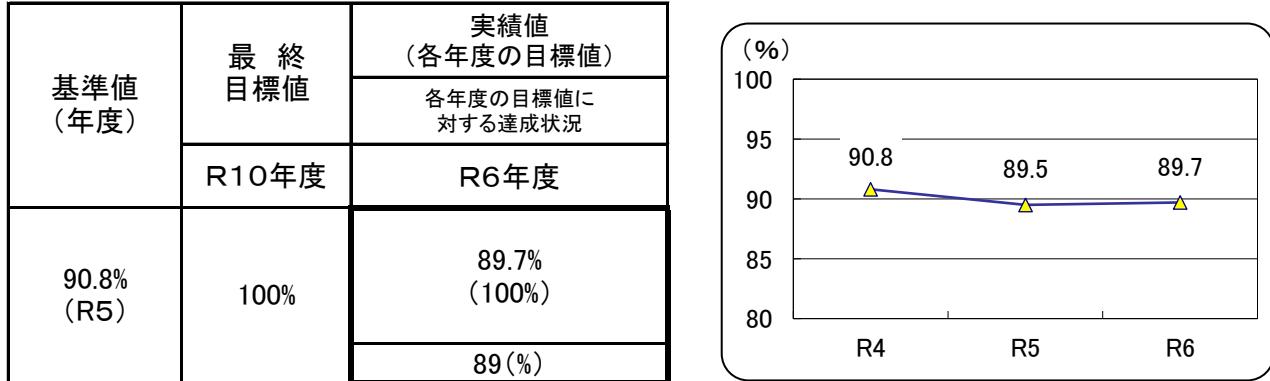
- R7年度以降の事業として「世界つながるNAGASAKIグローバル人材育成事業」を展開する。具体的には「オンデマンド配信教材による英語学習支援」によって、外部検定試験の受検に向けた支援を行い高校生と中学生を幅広く支援していく。また、「メタバースを活用した外国語学習プログラム」によって、英語によるコミュニケーション能力を高めると同時に、異文化理解の促進を図る。その他、テンプル大学ジャパンキャンパス京都において、「国内短期留学プログラム」を実施する。

第四期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

政策の柱	1	一人一人に応じた最適な学びを提供する
主要な施策	⑤	遠隔教育センターを中心とした教育DXの推進
指標名	16	1人1台端末を活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合(小中)

※実績値の推移



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成 \geq 100%、100%>【△】概ね達成 \geq 90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○平成29年度告示の小学校及び中学校の学習指導要領において、「情報活用能力」が言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられるなど、Society5.0時代に対応し、ICTを効果的に活用していくことが求められており、最終目標値を100%と設定している。

■R6年度の主な取組

- 1人1台端末の配備が進み、児童生徒がICT機器に直接触れる機会が増える中で、その活用方法について、以下のような取組により発展に努めた。
 - ・市町間の情報共有を図るために、市町教育委員会のを対象とした協議会を開催した。協議会では有識者によるICT活用に関する講演を企画し、県内の小中学校の管理職もオンラインで視聴できるようにした。
 - ・各学校の実践事例やGIGAスクール構想に関する情報を一元的に発信する推進サイトを令和3年度から運用し、その中で端末やクラウドツールの使い方などを解説した動画の配信を行った。

■R6年度目標値が達成できなかった要因分析

- 令和3年度に1人1台端末の本格的な活用が始まったため、令和4年度にかけて1人1台端末も含めたICT機器の主体的な活用が上昇した。
- GIGAスクール構想から3年経ち、「まずは使ってみる」という段階から「有効な活用をする」段階にステップアップしており、それに伴って自己評価が厳しくなっているものと考えられる。
- 児童生徒が「自らの学び方を選択する」という事例が増えており、ICTだけでなく紙を選択する児童生徒も増えていると考えられる。

■R7年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

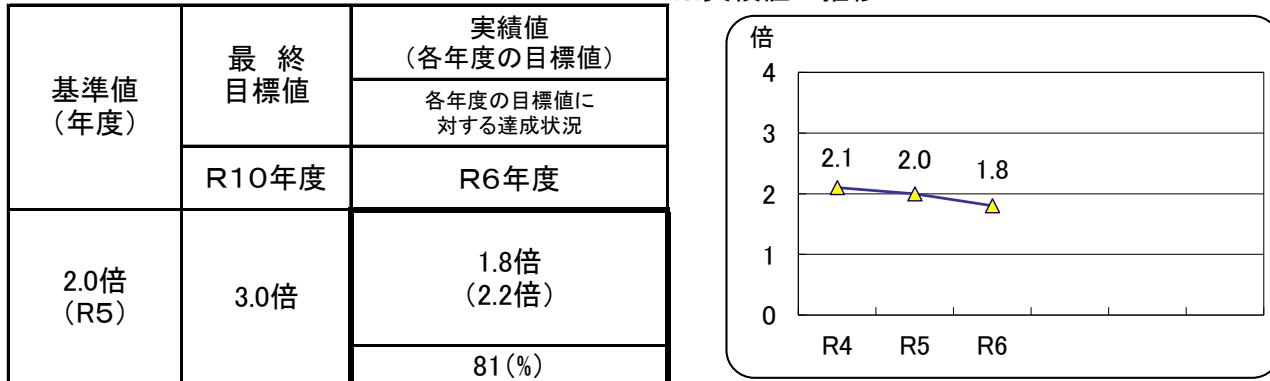
- 市町教育委員会・校長が参加する協議会において、先進事例を提供するとともに市町教育委員会や各学校の取組について情報交換を行っていく。
- 各学校の実践事例やGIGAスクール構想に関する情報を一元的に発信する推進サイトのさらなる活用を呼び掛けていく。
- 端末の更新時期を迎えており、児童生徒がより活用しやすい端末が導入できるよう共同調達会議等で協議していく。

第四期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課・高校教育課

政策の柱	2	新しい時代に求められる魅力ある学校をつくる
主要な施策	③	子どもたちのために教員が輝く「働きがい」改革
指標名	5	教員採用試験倍率(小・中・高・特別支援学校)

※実績値の推移



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成 $\geq 100\%$ 、100%>【△】概ね達成 $\geq 90\%$ 、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

- 教員の質が担保される試験倍率として、文科省資料等で用いられる数値である3.0倍を目指し、令和5年度の基準値から1年ごとに0.2増加させ、令和10年度に達成とする。

■R6年度の主な取組

- 教員採用試験の変更点として
 - ・教員採用選考試験における1次試験日の早期化
 - ・離島教育特別採用選考の申請要件の変更と加点制度の追加
 - ・免除内容の一部変更や申請要件の緩和
- 教職の魅力を高める取組として
 - ・教員の魅力PR動画やテレビ番組の制作、新聞情報誌への掲載やSNSの活用などによる教員の魅力発信
 - ・県内外の大学を訪問し、説明会及び特別講座等の実施
 - ・移住相談会での広報活動
 - ・ペーパーティーチャーセミナーの開催(年2回)
 - ・働き方改革の更なる推進

■R6年度目標値が達成できなかった要因分析

- 採用予定者数が年々増加傾向にあり、臨時の任用教員として勤務してきた方の多くが前年度までに採用試験に合格していることや、新卒者が採用試験で不合格となった場合に、臨時の任用教員を選択しないケースもみられる。また、教員に対するブラックなイメージが広がっておりこのことも志願者が減少した要因だと考えらえる。

■R7年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

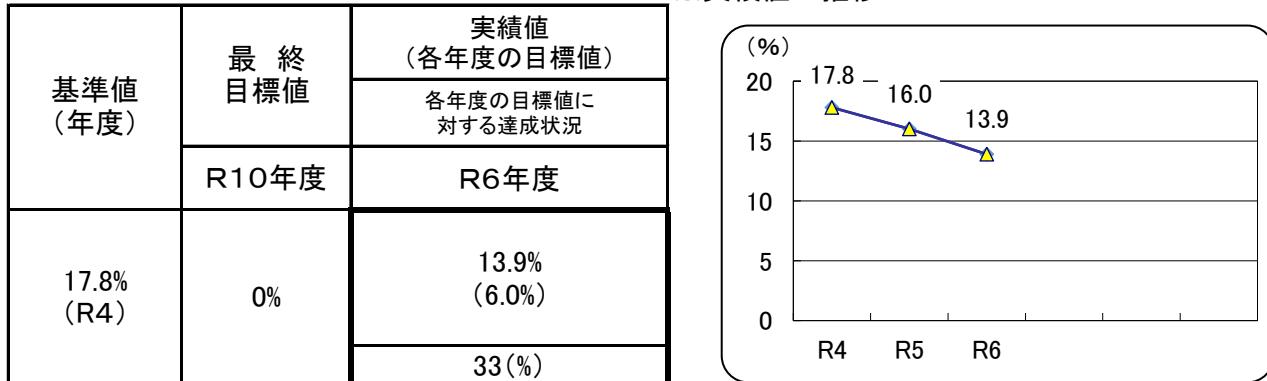
- 教員採用試験の変更点として
 - ・教員採用選考試験において試験日程及び合格発表日の更なる早期化
 - ・大学3年生を対象とした試験の実施
 - ・「教職・一般教養試験」を「教職教養試験」のみに変更
 - ・全国オンライン試験の2回実施
- 教職の魅力を高める取組を継続するとともに、広報活動の更なる充実
- 「教員のなり手不足解消プロジェクト」と称し、教員業務支援員の配置、デジタル採点システムの導入、新たな学校運営を実践するイノベーションハイスクールの指定等により、教員の業務負担軽減を図り、社会に広がる教員のブラックなイメージの払拭に努める。

第四期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 高校教育課

政策の柱	2	新しい時代に求められる魅力ある学校をつくる
主要な施策	③	子どもたちのために教員が輝く「働きがい」改革
指標名	6	超過勤務が月45時間を超える教職員の割合(県立学校)

※実績値の推移



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成 $\geq 100\%$ 、100%>【△】概ね達成 $\geq 90\%$ 、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○県立学校においては、教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保のために制定した「長崎県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」に示している、超過勤務が月45時間を超える教職員の割合について0%を目指すとしている。また、令和3年3月に策定した「長崎県立学校における業務改善アクションプラン(改訂版)」において、令和7年度までに、超過勤務が月45時間を超える教職員の割合0%を目標としており、令和4年度の基準値から1年ごとに6%減らすことで、令和7年度に達成する。

■R6年度の主な取組

- 令和3年に策定した「長崎県立学校における業務改善アクションプラン(改訂版)」による、学校行事の精選や部活動の在り方等に関する方針に基づいた活動等を継続実施
- 「夏休み充電宣言」と称し、研修会や承認研修の見直し・充実を図り、年次休暇の付与期間を暦年から「9月から翌年8月まで」に変更
- 「教員のなり手不足解消プロジェクト」による、教員業務支援員の配置や全県立高校・県立中学校へのデジタル採点システムの導入、生徒の主体性を尊重した新たな学校運営を実践するイノベーションハイスクールの指定
- 学校に対する過剰な苦情や要求等に対し、弁護士に相談できる制度の設定
- 県立高校の学校経営等をサポートする学校経営アドバイザーの配置

■R6年度目標値が達成できなかった要因分析

○超過勤務の主な理由は、部活動(約55%)、校務分掌(約15%)、クラス担任業務(約10%)である。部活動については、複数顧問制による負担軽減や、大会等の引率業務では振替で対応するよう求めていている。しかし、振替については時間割の関係で振替が難しい教職員も一定数いる状況である。また、校務分掌業務やクラス担任業務においては、教員業務支援員を5校に配置したが、まだまだサポートする人員が不足している状況が要因だと考えられる。

■R7年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

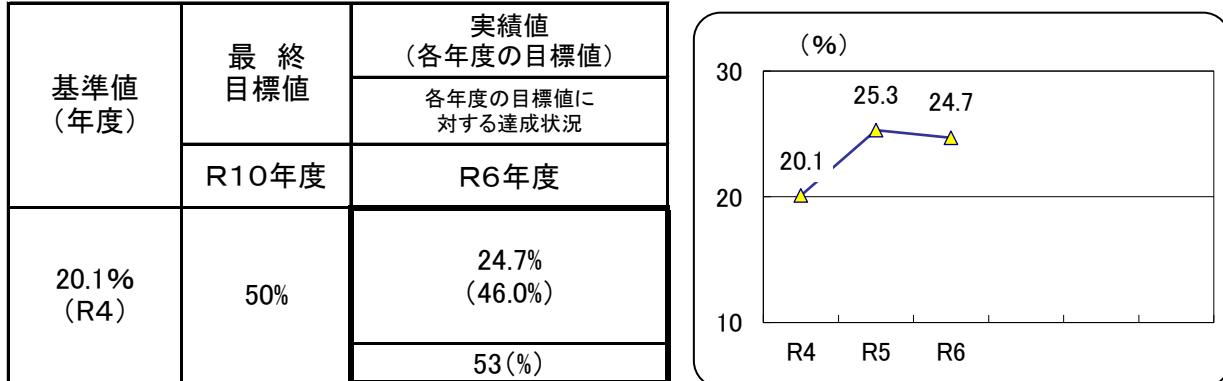
○これまでの取組を継続するとともに、令和6年度に導入したデジタル採点システムの更なる活用と、新たな学校運営を実践するイノベーションハイスクールの指定校を増やすとともに、業務削減の成功事例等を広く周知する。また、保護者や地域の方に学校の働き方改革に係る取組について理解してもらい、更なる働き方改革の推進に協力をいただく。

第四期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 文化振興・世界遺産課

政策の柱	4	人生や地域に潤いと活力をもたらす、文化芸術・スポーツ活動を推進する
主要な施策	①	ふるさとへの誇りを育む文化芸術の振興と次世代への継承
指標名	2	文化芸術イベント等に参加(鑑賞を含む)した県民の割合

※実績値の推移



※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成 $\geq 100\%$ 、100% > 【△】概ね達成 $\geq 90\%$ 、90% > 【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

- 第4期計画の数値目標については、「総合計画チエンジ＆チャレンジ2025」の数値目標との整合性を図るために、総合計画と同様の県民意識アンケート調査における「文化芸術イベントに参加(鑑賞を含む)した県民の割合」とした。
- 第四期計画の数値目標: 20.1%(R4) → 50%(R10)

■R6年度の主な取組

- 「みんなで創る！ながさき国際文化芸術プロジェクト」では、令和7年9月に開催される「ながさきピース文化祭2025」に向けて、地域文化資源の磨き上げや伝統文化の継承に積極的に取り組む地域を支援するとともに、若者参画型の文化芸術による地域づくりを推進した。また、「文化芸術ながさきステップアップ事業」において、長崎県美術展覧会(県展)及び移動展を開催し、県民に参加の機会と優れた芸術を鑑賞する機会を提供した。

■R6年度目標値が達成できなかった要因分析

- 文化芸術イベント等に参加した県民の割合については、コロナ禍前の水準近くまで回復しているものの、目標値達成には至らなかった。これは、新たに参加された方が、昨年度より1.7ポイント増加した一方で、これまで参加した方が2.3ポイント減少したためである。
- 趣味の多様化、人口減少や高齢化の進行に伴う地域コミュニティ活動を支える人材の減少なども要因の一つとして考えられる。

■R7年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- 県民が県内のどの地域でも文化芸術の鑑賞やイベントへの参加ができるよう、市町等と連携するとともに、総参加者数190万人を目標に本年9月から開催される「ながさきピース文化祭2025」との相乗効果を図れるよう、当該文化祭と連携した情報発信等、効果的な周知を実施し、最終目標達成に向けて取り組んでいく。